

日本よりも過大な社会保障費負担に悩むドイツの状況

—本年9月の「IGメタルとの定期協議開催」を前にして—



IMF-JC 事務局長
團野久茂

日本人は第二次世界大戦の敗戦に叩きのめされ、過去の軍部の行き過ぎや自分たちの無知や過ちは認めたものの、自分たちの行為が人道に悖るものだったという罪悪感や唾棄すべきものだったという自己嫌悪に悩まされることは少なかったといえる。アメリカの影響もあって諸々の価値観の入れ替えは起こったが、外部からの徹底的な精神的矯正を強いられることはなかった。

これに対してドイツは、何を始めるにしてもまず徹底的なナチ批判が不可欠であった。多くの場合、ナチスを糾弾することは自らを否定することに繋がったが、それを回避しては一步も前進することさえできないほど、ドイツ人が陥っていたジレンマは巨大であった。

1949年に初代首相に就いたアデナウアーは、米ソの過酷な線引きと隣国の複雑な思惑の中で、西ドイツが世界中から信頼される新生国家として生き抜くには西側ヨーロッパしかないとの信念のもと、アメリカと協調しひたすら西側陣営の道を突き進んだ。しかし、同時に彼は、ドイツを「可能な限りの社会福祉国家にする」との宣言を行っている。国際社会で地に墜ちた評判を回復するためには、

民主的で、しかも豊かな福祉国家を建設することが、喫緊の課題であったと考えられる。

こうした考えは現シュレーダー政権に至るまで踏襲され続けてきたといえるが、ヘルムート・シュミットが跡を継いだ74年頃には国家財政を圧迫し始めていた。しかし、一度実施した社会福祉制度を後退させることは難しく、効果的な修正はなされなまま現在にいたっている。74年当時、2.6%だった失業率は、彼が退陣した82年には5.5%に達し、国家債務に至っては社会民主党が政権を握っていた13年間に5倍以上に膨れあがってしまったのである。

82年、西ドイツ国民は国力の回復に期待をかけて、再度キリスト教民主同盟を選択する。コール政権の誕生であるが、東西ドイツの統一を実現した歴史的評価は残るものの、16年間続いた政権収支は旧東独への莫大な資金投下もあって債務が2.4倍、失業者は西側だけで60%も増加するという悲惨な結果となった。そればかりか、統一ドイツは今やドイツ人の感情を二分して仲たがいさせるほどの主要な要因とさえなっている。

98年ドイツ国民の危機感がさらに高まる中で、緑の党と連立政権を組んだ社会民主党のシュレーダーが政権を掌握。今、傾きかけたドイツを救うため「改革」を遂行しようとしている。

改革は「アジェンダ2010」と名付けられ、政府は「ドイツは動く」というキャッチフレーズを掲げて、自らと国民を叱咤激励している。改革対象は、経済・職業養成・税金・教育と研究・労働市場・医療・年金など国民生活の全域に及ぶものとなっており、永らく協調関係にあった労働組合との間にも変化が現われて始めている。このアジェンダ2010の目的は2本立てであり、簡単にいえば減税、つまり労働によって作りあげた利益

を就労者と雇用者の懐に納めることである。そして、もう1つは就労者だけに福祉負担が覆い被さっている現状の是正にある。しかし、現実には、その双方あるいは債務の縮小にしても、それ自体が不可欠なものであっても、減った資金をどう調達するかの困難な課題をもっている。また、同時に各セクター間の対立をも解決しなければならない。

現在、ドイツの労働者は、平均して年収の44%を所得税・社会保障費（医療保険・介護保険・失業保険など）として納めている。さらに、消費税や環境税などの間接税を含めると、国民一人当たりの負担は52%にもなる。既婚で子供2人、配偶者が働いていない場合に引かれる所得税と社会保障費の合計は給与の32.5%、シングルでは51.3%であり、手取りは半分を切ってしまう実態にある。

家計調査によれば、日本では前者が15.8%、後者が15.42%だから、ドイツとの比較ではまだまだ働きがいがあると云える。《JC賃金白書：家計の国際比較においても、旧西ドイツ（98年）の数値であるが逆算すると27.7%（4世帯）であり、同様の見方ができる。》

もっとも、社会保障費はドイツにおいても労使折半となっていることから、巨額の社会保障費の負担は雇用者の負担となっている。その他にも、雇用者サイドからは短い労働時間やおおらかな病欠問題など多くの課題が提起されている状況にある。

病欠欠勤の場合、最初の6週間は100%の給与保障となっているなど、雇用にかかるコストは限界に近いほどまでに跳ね上がっている。ここではこれ以上に言及できないが、ドイツの経済不振の真の原因は、不況やグローバル化というよりも、実は社会保障費の負担増大で雇用が伸び美悩んでいることだといわれる所以がここにある。